



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6615 URL https://www.umc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大年 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部 部長 (氏名) 一萬田 祐司 TEL 048-724-0001
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	134,550	△1.2	1,498	74.8	2,093	87.4	1,570	-
2021年3月期	136,179	△3.4	857	-	1,117	-	△97	-

(注) 包括利益 2022年3月期 2,163百万円 (-%) 2021年3月期 98百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	55.56	55.47	9.9	3.0	1.1
2021年3月期	△5.04	-	△1.1	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	73,368	17,086	23.2	353.72
2021年3月期	67,357	14,923	22.0	277.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,002百万円 2021年3月期 14,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4,570	△2,088	7,155	7,933
2021年3月期	2,592	△1,951	4,528	9,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	11.5	1,800	20.2	1,800	△14.0	1,400	△10.9	49.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	28,277,620株	2021年3月期	28,277,620株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	47株	2021年3月期	47株
----------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,277,573株	2021年3月期	19,344,358株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(表示方法の変更)	11
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、以下の経営成績に関する記載については、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済の状況は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動が正常化しつつあります。一方で、米中貿易摩擦の長期化に加え、ロシア・ウクライナ問題に端を発する原材料価格やエネルギー価格の高騰と同時に半導体をはじめとする部材のさらなる供給不足が懸念されております。わが国においては、先進国を中心に海外需要が堅調なことから企業の生産活動に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現や世界的な情勢の不安定化への懸念等、予断を許さない状況となっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は1,345億50百万円（前連結会計年度は1,361億79百万円）となりました。損益面においては、営業利益は14億98百万円（前連結会計年度は8億57百万円）、経常利益は20億93百万円（前連結会計年度は11億17百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は15億70百万円（前連結会計年度は97百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,339億21百万円となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

（車載機器）

半導体不足の影響による自動車メーカーの減産、一部地域における新型コロナウイルス感染症再拡大の影響による回復の遅れはあるものの、電動自動車向けの電動コンプレッサー向け部品、パワーコントロールユニット、DC-DCコンバーター等の製品が伸長し、売上高は811億33百万円となりました。

（産業機器）

先端技術投資や生産能力増強投資、5G関連需要が伸長し、中国では省エネ政策にともなう需要が拡大している状況ではあるものの、一部のFA機器の取り扱い終了により、売上高は219億7百万円となりました。

（OA機器）

複合機向けの製品において、ベトナムにおける主要顧客工場の新型コロナウイルス感染症による操業停止の影響があったものの、中国における主要顧客の取扱高が伸長したこと、好調な在宅需要が続いたことにより、売上高は287億75百万円となりました。

（コンシューマー製品）

日系既存顧客からの受注減少により、売上高は8億48百万円となりました。

(情報通信機器)

光ピックアップ関連製品の生産終了により、当連結会計期間の売上高はございません。

(その他)

アミューズメント機器が主な製品であり、売上高は12億56百万円となりました。

② その他の事業

人材派遣業の売上高は6億29百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は733億68百万円となりました。これは主に、売上債権が減少した一方で、棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、562億81百万円となりました。これは主に、買掛金が減少した一方で、短期借入金および長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、170億86百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、79億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは45億70百万円の支出（前連結会計年度は25億92百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少があった一方で、仕入債務の減少、棚卸資産の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20億88百万円の支出（前連結会計年度は19億51百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億55百万円の収入（前連結会計年度は45億28百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の増加、短期借入金の増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症からの経済活動の正常化が推し進められているものの、未だ収束の兆しが見えず、ロシア・ウクライナ問題をはじめとする地政学的リスクの高まりを受けた資源価格の高騰に加え、物流コストの高騰リスク、半導体不足をはじめとする部材逼迫の長期化に伴う生産制約等、先行きの不透明感が増しております。また、カーボンニュートラル実現に向けた世界的な取り組みの加速、デジタル化の進展など、政治、経済、テクノロジーの分野における変化のスピードが増しております。

これに伴い、当社グループの主要事業であるEMS事業の各販売先企業におきましても、企業間の競争がますます激しくなっているものの、半導体や自動車向け製品需要の増加基調は継続すると見込まれております。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、連結売上高1,500億円（当連結会計年度比11.5%増）、営業利益18億円（当連結会計年度比20.2%増）、経常利益18億円（当連結会計年度比14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（当連結会計年度比10.9%減）といたしました。なお、為替レートにつきましては、1 USドル113円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,170	7,933
受取手形及び売掛金	19,017	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,441
製品	1,648	1,608
仕掛品	483	698
原材料及び貯蔵品	15,022	22,365
未収入金	984	789
未収消費税等	1,667	1,526
その他	341	2,914
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	48,332	54,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,398	12,482
減価償却累計額	△6,155	△7,214
建物及び構築物(純額)	5,243	5,267
機械装置及び運搬具	21,319	24,278
減価償却累計額	△14,540	△17,403
機械装置及び運搬具(純額)	6,779	6,875
工具、器具及び備品	3,609	2,789
減価償却累計額	△2,876	△2,322
工具、器具及び備品(純額)	732	466
土地	4,243	4,287
リース資産	1,075	932
減価償却累計額	△677	△657
リース資産(純額)	397	274
使用権資産	404	637
減価償却累計額	△86	△135
使用権資産(純額)	318	501
建設仮勘定	161	464
有形固定資産合計	17,877	18,138
無形固定資産		
ソフトウェア	191	110
のれん	80	44
その他	0	0
無形固定資産合計	272	155
投資その他の資産		
長期前払費用	270	322
繰延税金資産	230	395
その他	374	87
投資その他の資産合計	875	805
固定資産合計	19,025	19,099
資産合計	67,357	73,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,601	22,399
短期借入金	12,642	18,018
1年内返済予定の長期借入金	1,284	1,092
リース債務	361	387
未払法人税等	158	325
未払金	1,306	2,745
未払費用	1,388	1,552
賞与引当金	688	633
製品保証引当金	587	—
その他	1,400	619
流動負債合計	46,419	47,772
固定負債		
長期借入金	3,925	6,375
リース債務	986	828
退職給付に係る負債	966	873
繰延税金負債	113	136
その他	22	293
固定負債合計	6,014	8,508
負債合計	52,434	56,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	10,472	10,472
利益剰余金	△83	1,487
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,118	16,689
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△233	343
退職給付に係る調整累計額	△43	△30
その他の包括利益累計額合計	△277	312
新株予約権	29	29
非支配株主持分	52	54
純資産合計	14,923	17,086
負債純資産合計	67,357	73,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	136,179	134,550
売上原価	※1 128,526	※1 126,875
売上総利益	7,652	7,674
販売費及び一般管理費	6,795	6,176
営業利益	857	1,498
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	1	1
受取地代家賃	265	264
為替差益	542	752
その他	241	132
営業外収益合計	1,062	1,172
営業外費用		
支払利息	590	310
その他	212	266
営業外費用合計	802	576
経常利益	1,117	2,093
特別利益		
固定資産売却益	9	33
受取保険金	113	—
新株予約権戻入益	90	—
特別利益合計	212	33
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	104	26
減損損失	377	74
課徴金	396	—
特別退職金	132	—
関係会社出資金評価損	3	—
特別損失合計	1,023	101
税金等調整前当期純利益	307	2,025
法人税、住民税及び事業税	361	610
法人税等調整額	37	△156
法人税等合計	398	454
当期純利益又は当期純損失(△)	△91	1,571
非支配株主に帰属する当期純利益	5	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△97	1,570

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△91	1,571
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	197	576
退職給付に係る調整額	△8	14
その他の包括利益合計	190	591
包括利益	98	2,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94	2,161
非支配株主に係る包括利益	4	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	10,472	△11,486	△0	3,716
当期変動額					
新株の発行	5,750	5,750	—	—	11,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△97	—	△97
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
資本金及び資本剰余金の額の減少	△5,750	5,750	—	—	—
その他の資本剰余金の額の減少	—	△11,500	11,500	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	11,403	△0	11,403
当期末残高	4,729	10,472	△83	△0	15,118

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1	△430	△37	△468	119	47	3,414
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	11,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△97
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
資本金及び資本剰余金の額の減少	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本剰余金の額の減少	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	197	△6	191	△90	4	105
当期変動額合計	1	197	△6	191	△90	4	11,508
当期末残高	—	△233	△43	△277	29	52	14,923

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	10,472	△83	△0	15,118
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,570	—	1,570
自己株式の取得	—	—	—	—	—
資本金及び資本剰余金の額の減少	—	—	—	—	—
その他の資本剰余金の額の減少	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,570	—	1,570
当期末残高	4,729	10,472	1,487	△0	16,689

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△233	△43	△277	29	52	14,923
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,570
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
資本金及び資本剰余金の額の減少	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本剰余金の額の減少	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	576	13	590	—	1	592
当期変動額合計	—	576	13	590	—	1	2,163
当期末残高	—	343	△30	312	29	54	17,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307	2,025
減価償却費	2,931	2,800
減損損失	377	74
新株予約権戻入益	△90	—
のれん償却額	35	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	145	△587
受取利息及び受取配当金	△13	△22
支払利息	590	310
為替差損益 (△は益)	49	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△33
固定資産除却損	104	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,651	4,991
棚卸資産の増減額 (△は増加)	797	△5,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	287	△7,169
未収入金の増減額 (△は増加)	△544	△124
未払金の増減額 (△は減少)	△72	1,885
その他	255	△2,468
小計	3,572	△3,877
利息及び配当金の受取額	97	4
利息の支払額	△667	△294
法人税等の支払額	△411	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592	△4,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,700	△2,438
無形固定資産の取得による支出	△157	△8
有形固定資産の売却による収入	48	289
投資有価証券の売却による収入	16	12
差入保証金の差入による支出	△79	—
その他	△78	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,951	△2,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,774	5,369
長期借入れによる収入	1,707	7,000
長期借入金の返済による支出	△5,447	△4,859
リース債務の返済による支出	△455	△354
株式の発行による収入	11,500	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,528	7,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	△1,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,949	△1,237
現金及び現金同等物の期首残高	4,220	9,170
現金及び現金同等物の期末残高	9,170	7,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。顧客から製造委託を受けた有償支給部品取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。加えて、買戻し義務のある有償支給により顧客から支給される支給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示していましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。また、当支給品に係る買掛金については、従来は「支払手形及び買掛金」として表示していましたが、「流動負債」の「未払金」に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度末の製品は1億18百万円、仕掛品は54百万円、原材料及び貯蔵品は25億45百万円減少し、流動資産のその他は27億18百万円増加しており、支払手形及び買掛金は18億85百万円減少し、未払金は18億85百万円増加しております。当連結会計年度の売上高は95億1百万円減少したものの、売上原価が95億1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び買掛金」は、当連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、営業循環過程から外れた一定の期間を超えて保有する棚卸資産について、帳簿価額を切り下げた価額をもって、連結貸借対照表価額としております。

生産部材不足や調達納期が長期化するなかで安定的な生産体制やサプライチェーンを維持するために、当社グループの営業循環過程での正常在庫の保有期間も変化しています。また、国内外における在庫管理が精緻化されたことや、営業循環過程から外れた一定の期間を評価するための十分な期間のデータが蓄積されたことによって、当該一定の期間の実態をより詳細に把握することが当連結会計年度末において可能になっております。これらの状況を踏まえ、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度末において、棚卸資産のうち原材料について、帳簿価額の切り下げに係る一定の期間を伸長することとしました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価は571百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しています。また、(連結損益計算書関係)の注記※1に記載のとおり、当連結会計年度の売上原価には棚卸資産帳簿価額切り下げ額△430百万円が含まれており、当該注記金額には、この変更の影響が含まれております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損益が売上原価に含まれております。なお、当連結会計年度は会計上の見積りの変更の影響額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	190百万円	△430百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	277.29円	353.72円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△5.04円	55.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	55.47円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△97	1,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△97	1,570
期中平均株式数(株)	19,344,358	28,277,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	－	44,374
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数1,291個(普通株式258,200株))、第2回新株予約権(新株予約権の数660個(普通株式66,000株))	第1回新株予約権(新株予約権の数1,291個(普通株式258,200株))、第2回新株予約権(新株予約権の数660個(普通株式66,000株))

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の額の合計額 (百万円)	14,923	17,086
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,082	7,084
(うち優先株式払込金額 (百万円))	(7,000)	(7,000)
(うち新株予約権 (百万円))	(29)	(29)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(52)	(54)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,841	10,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	28,277,573	28,277,573

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は連結子会社であるUMC・Hエレクトロニクス株式会社の普通株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：UMC・Hエレクトロニクス株式会社

事業の内容：情報関連機器プリント基板組立、情報関連機器装置組立/試験、情報関連機器プリント基板実装設計等

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は11.9%であり、議決権比率の合計は97.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	31百万円
取得原価		31百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

(重要な設備投資)

当社は、株式会社日立製作所と2018年4月3日付にて締結した株式及び資産譲渡契約、並びに、2022年3月23日付にて締結した資産譲渡契約に基づき、2022年4月1日付で、株式会社日立製作所から建物及び付帯設備を購入いたしました。

1. 所在地
神奈川県秦野市
2. 資産内容
建物及び付帯設備
3. 取得金額
6,586百万円
4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響
当該設備投資による業績への影響は軽微であります。